



2022年12月1日

## Autocracy 二題

公益財団法人 国際通貨研究所  
理事長 渡辺 博史

様々な局面で、Democracy と Autocracy の相克、競合の話が出て来るが、その関係で二つ考えてみたい。

先ず一つ目は、この二つの比較で良く取り上げられる効率性、即断力の差異といった点である。昔からよく言われているように、Democracy はベストの選択ではなく、単に lesser evil であるということは事実であり、その中で効率性のある程度犠牲にしていることはある。しかし、単なる貧困の問題ではなく、人命にかかわること、すなわち疾病、飢餓、天然災害といったことが目前に迫るときには、悠長なことは言っていられないということになるのも自然である。早く決め、早く実行するということが当然に求められ、往々にしてそれを可能にする体制に支持が向けられる。

各体制の典型として、米・中二国が挙げられることが多いので中国の状況を見てみたい。中国の行政機構は優秀であるという印象を筆者は持っている。世界の巨大なお荷物になりかねないという懸念もあった 1980 年代以降、彼らは、他国の統治行為、政策決定過程、実効性の担保ということの詳細に学び、能力向上に努めてきた。近隣の「先進国」であった日本の状況についてはその成功、失敗の両面を学習、分析し、日本が時には失敗したような無駄な時間を費やすことなく、中国の急速な発展につなげていこうという姿勢は明確であった。

しかし、最近、その動きがやや鈍っているというか、機能不全に陥っている感がある。高度の成長経済を長く進めてきた中国ではあるが、時には景気の好況不況という大きな波に晒されたこともある。しかし、1980 年代以降の荒波の起因はおおむね外的要因であった。外で起こったことに直面し、巻き込まれて、それにうまく対応しきれずに困難に陥ったこともあるし、何とか被害の軽微化に成功したこともある。しかし、元となる主たる原因は外にあった。しかし、ここ 4・5 年を見ると、外的事象というよりは自らの判断で行った決定自体が経済を揺るがす主因となっている感が否めない。速やかな政策決定が行われたとしても、その向きが誤っていれば、効果はない、さらには逆効果ともなる。背景としては、政策決定のための情報インプットの精度と深度が落ちている感じがする。

Autocracy の国が常に centrally-planned economy であるわけではないが、一人の意思が全てを支配することが Autocracy であるとするれば、近似性は極めて強い。その国家の人口、経済規模が大きくなった場合には、その意思の伝達経路は極めて伸長し、要所要所にある結節点 (connecting points) の数も級数的に累増する。そこにおいて懸念されるのは、Noise の発生であり、これが累積、複合していくと全体の効率が落ちて来る。Download の方の精度、効率が落ちてくれば、必然的に Upload の方のそれらも落ちて来る。IT 技術の活用によって、伝達経路のフラット化をはじめとして Noise の発生を極小化する試みはすでに行われているが、これは未だ Download の分野に止まる。一つの意思の伝達に過ぎなくなる Download の場合に比べて、Upload に流れる情報はより多岐に渡ることから、Download の場合と同等の品質向上、維持は難しいと思われる。そうなった場合に、限られた範囲の、ある意味では偏った情報のみの搬送の結果として処理されたデータに基づき判断された施策は、実態から大きく乖離する可能性がある。今や、中国の経済活動の規模は巨大な段階にきており、そこでの様々な問題を克服できていないまま、本来意図するような効率性、即断性の実現が損なわれてきている感じがする。

二つ目は、既に某紙でも述べさせて頂いたことでもあるが、コロナ禍への対応としての国民に対する財政支援に係る点である。今年の IMF・世銀総会の際に、「借金による財政支援は被害の甚大さからみてやむを得ないが、その際には Targeted と Temporary という二つの規律を守ることが必要である」と述べられていた。それに加えて、やや語呂合わせの感が否めないが、Timely と Transparent の二点が付け加えられることもあった。いずれも重要な点であり、日本の施策は最後の一点だけは合格だが、他の三点には及第点は上げにくいという感が強い。

ここで特に日本の対応を批判しようというのが主眼ではないが、Targeted と Temporary という二点の規律がまもられない状態が続くと、国民、あるいは有権者の国家依存が昂進していく。法律事項であれば「サンセット条項」を入れることによって、期間限定性を明らかにすることが出来るが、予算事項でしかない、毎年毎年の議論の中で、止めようという声が大きくなるのが望めないままに、続けられてしまう。常態化した支援、そしてそれへの依存の結果として市民なり国民の自立性が損なわれていくと、全てについて国家が面倒を見て、全国民が国家の保護下に入るという Savior State になっていく恐れが強い。そのような状況になると、民主的手続きで取られた支援策であったとしても、それを通じて国家の影響が増すことになっていく。自らの「力」によって切り拓いていこうという気概が「民」に薄れて来ることは望ましいことではないだろう。

民主的対応の結果として「辿り着いた」ところであったとしても、そこは Autocracy への入り口のすぐそばに有るのだという自覚を常に持って自制していくことが必要かと思われる。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>